

**令和4年第1回泉南市議会臨時会議案書
(付議案件綴及び同説明資料綴)**

議 案 一 覧 表

(令和4年5月16日提出)

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
報 告	1	専決処分の承認を求めるについて（泉南市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について）	5
報 告	2	専決処分の承認を求めるについて（泉南市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について）	11
報 告	3	専決処分の承認を求めるについて（泉南市固定資産評価員の選任について）	15
議 案	1	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	19
議 案	2	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	21

報告第1号

専決処分の承認を求めるについて

次の事件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和4年5月16日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

1 泉南市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について

専決理由

地方税法等の一部を改正する法律（令和4年法律第1号）が令和4年3月31日に公布され、市民税、固定資産税に関する制度改正が同年4月1日から施行されることとなったため、本市関係条例においてもこれに合わせて所要の措置を講じる必要から、専決処分したものである。

専決甲第1号

泉南市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和4年3月31日専決

泉南市長 竹 中 勇 人

泉南市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

泉南市市税賦課徴収条例（昭和32年泉南市条例第6号）の一部を次のように改正する。

第23条第1項第5号中「（所得税法施行令の一部を改正する政令（平成20年政令第155号）附則第13条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正前の所得税法施行令第217条第1項第2号及び第3号に規定する民法法人を含む。）」を削る。

第39条第9項中「第321条の8第60項」を「第321条の8第62項」に、「同条第60項」を「同条第62項」に改め、同条第15項中「第321条の8第69項」を「第321条の8第71項」に改める。

附則第6条の4の2第2項中「4分の3」を「5分の4」に改め、同条第3項中「附則第15条第16項」を「附則第15条第15項」に改め、同条第4項中「附則第15条第23項」を「附則第15条第22項」に改め、同条第5項中「附則第15条第24項第1号」を「附則第15条第23項第1号」に改め、同条第6項中「附則第15条第24項第2号」を「附則第15条第23項第2号」に改め、同条第7項中「附則第15条第24項第3号」を「附則第15条第23項第3号」に改め、同条第8項中「附則第15条第25項第1号」を「附則第15条第24項第1号」に改め、同条第9項中「附則第15条第25項第2号」を「附則第15条第24項第2号」に改め、同条第10項中「附則第15条第27項第1号イ」を「附則第15条第26項第1号イ」に改め、同条第11項中「附則第15条第27項第1号ロ」を「附則第15条第26項第1号ロ」に改め、同条第12項中「附則第15条第27項第1号ハ」を「附則第15条第26項第1号ハ」に改め、同条第13項中「附則第15条第27項第1号ニ」を「附則第15条第26項第1号ニ」に改め、同条第14項中「附則第15条第27項第2号イ」を「附則第15条第26項第2号イ」に改め、同条第15項中「附則第15条第27項第2号

ロ」を「附則第15条第26項第2号ロ」に改め、同条第16項中「附則第15条第27項第2号ハ」を「附則第15条第26項第2号ハ」に改め、同条第17項中「附則第15条第27項第3号イ」を「附則第15条第26項第3号イ」に改め、同条第18項中「附則第15条第27項第3号ロ」を「附則第15条第26項第3号ロ」に改め、同条第19項中「附則第15条第27項第3号ハ」を「附則第15条第26項第3号ハ」に改め、同条第20項中「附則第15条第30項」を「附則第15条第29項」に改め、同条第21項中「附則第15条第34項」を「附則第15条第33項」に改め、同条第22項中「附則第15条第42項」を「附則第15条第39項」に改め、同条第23項中「附則第15条第46項」を「附則第15条第43項」に改め、同条中第25項を第26項とし、第24項を第25項とし、第23項の次に次の1項を加える。

24 法附則第15条第44項に規定する市の条例で定める割合は4分の3とする。

附則第6条の7第1項中「100分の5」の次に「（商業地等に係る令和4年度分の固定資産税にあつては、100分の2.5）」を加える。

附則第7条の3第9項中「熱損失防止改修住宅」を「熱損失防止改修等住宅」に、「熱損失防止改修専有部分」を「熱損失防止改修等専有部分」に、「熱損失防止改修工事」を「熱損失防止改修工事等」に改め、同条第11項中「特定熱損失防止改修住宅又は」を「特定熱損失防止改修等住宅又は」に、「特定熱損失防止改修住宅専有部分」を「特定熱損失防止改修等住宅専有部分」に、「熱損失防止改修工事」を「熱損失防止改修工事等」に改める。

附則第9条の9の2中「第34条の7第1項及び第2項」を「第23条第1項及び第2項」に改め、同条を第9条の10とする。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

（固定資産税に関する経過措置）

第2条 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の泉南市市税賦課徴収条例の規定中固定資産税に関する部分

は、令和4年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和3年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

- 2 令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和4年法律第1号）第1条の規定による改正前の地方税法附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

報告第2号

専決処分の承認を求めるについて

次の事件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和4年5月16日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

1 泉南市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について

専決理由

地方税法等の一部を改正する法律（令和4年法律第1号）が令和4年3月31日に公布され、都市計画税に関する制度改正が同年4月1日から施行されることとなったため、本市関係条例においてもこれに合わせて所要の措置を講じる必要から、専決処分したものである。

専決甲第2号

泉南市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和4年3月31日専決

泉南市長 竹 中 勇 人

泉南市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する条例

泉南市都市計画税賦課徴収条例（昭和36年泉南市条例第11号）の一部を次のように改正する。

附則第2項（見出しを含む。）中「附則第15条第16項」を「附則第15条第15項」に改める。

附則第3項（見出しを含む。）中「附則第15条第34項」を「附則第15条第33項」に改める。

附則第4項（見出しを含む。）中「附則第15条第42項」を「附則第15条第39項」に改める。

附則第18項を附則第19項とする。

附則第17項中「第15項から第19項まで、第21項、第22項、第26項、第29項、第33項、第34項、第37項から第39項まで、第42項若しくは第43項」を「第14項から第18項まで、第20項、第21項、第25項、第28項、第32項、第33項、第35項、第36項、第39項、第40項若しくは第44項」に改め、同項を附則第18項とする。

附則第16項中「附則第6項及び第8項」を「附則第7項及び第9項」に、「附則第6項及び第9項」を「附則第7項及び第10項」に、「第9項及び第10項」を「第8項、第10項及び第11項」に、「附則第9項から第11項まで」を「附則第10項から第12項まで」に、「附則第11項の「農地」」を「附則第12項の「農地」」に、「附則第11項の「前年度分の」」を「同項の「前年度分の」」に、「附則第12項から附則第14項まで」を「附則第13項から第15項まで」に、「附則第13項」を「附則第14項」に改め、同項を附則第17項とする。

附則第15項を附則第16項とし、附則第11項から第14項までを1項ずつ繰り下げる。

附則第10項中「附則第6項」を「附則第7項」に改め、同項を附則第11項とする。

附則第9項中「附則第6項」を「附則第7項」に改め、同項を附則第10項とする。

附則第8項中「附則第6項」を「附則第7項」に改め、同項を附則第9項とし、附則第7項を附則第8項とする。

附則第6項中「100分の5」の次に「（商業地等に係る令和4年度分の都市計画税にあつては、100分の2.5）」を加え、同項を附則第7項とする。

附則第5項を附則第6項とし、附則第4項の次に次の1項を加える。

（法附則第15条第44項の条例で定める割合）

5 法附則第15条第44項に規定する市の条例で定める割合は4分の3とする。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の泉南市都市計画税賦課徴収条例の規定は、令和4年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和3年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

報告第3号

専決処分の承認を求めるについて

次の事件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和4年5月16日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

1 泉南市固定資産評価員の選任について

専決理由

地方税法（昭和25年法律第226号）第404条第2項の規定により、固定資産評価員を令和4年4月1日付けで選任する必要が生じたため専決処分したものである。

専決甲第3号

泉南市固定資産評価員の選任について

次の者を泉南市固定資産評価員に選任する。

令和4年4月1日専決

泉南市長 竹 中 勇 人

住 所	泉南市内
氏 名	川端 豊 (かわばた ゆたか)
生年月日	○年○月○日
職 業	地方公務員

専決甲第3号参考

川端 豊 氏 経歴

昭和63年	3月	大阪産業大学工学部土木工学科卒業
同 63年	4月	泉南市採用
平成30年	4月	上下水道部長
同 31年	4月	総合政策部参与（大阪広域水道企業団派遣）
令和 2年	4月	総合政策部長
令和 4年	4月	総合政策部長兼総務部長（現在に至る）

議案第 1 号

特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 4 年 5 月 1 6 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

令和 3 年の人事院勧告を踏まえ、特別職の職員に対して支給する期末手当の支給率を引き下げるほか、所要の措置を講じる必要があることから、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

特別職の職員の給与に関する条例（昭和31年泉南市条例第37号）の一部を次のように改正する。

第7条第2項中「100分の192.5」を「100分の185」に、「100分の202.5」を「100分の195」に改める。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、公布の日から施行する。

（令和4年6月に支給する期末手当に関する特例措置）

第2条 令和4年6月に支給する期末手当の額は、この条例による改正後の特別職の職員の給与に関する条例第7条第2項の規定にかかわらず、この規定により算定される期末手当の額（以下この条において「基準額」という。）から、令和3年12月に支給された期末手当の額に、202.5分の15を乗じて得た額（以下この条において「調整額」という。）を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。

議案第 2 号

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 4 年 5 月 1 6 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

令和 3 年の人事院勧告を踏まえ、本市一般職の職員に対して支給する期末手当の支給率を改定するほか、所要の措置を講じる必要があることから、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給与に関する条例（昭和32年泉南市条例第30号）の一部を次のように改正する。

第23条第2項中「100分の127.5」を「100分の120」に改め、同条第3項第1号中「100分の127.5」を「100分の120」に、「100分の72.5」を「100分の67.5」に改め、同項第2号中「100分の127.5」を「100分の120」に、「100分の92.5」を「100分の110」に改める。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、公布の日から施行する。

（令和4年6月に支給する期末手当に関する特例措置）

第2条 令和4年6月に支給する期末手当の額は、この条例による改正後の一般職の職員の給与に関する条例第23条第2項（同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び一般職の職員の給与に関する条例（以下この条において「給与条例」という。）第23条第4項（職員の育児休業等に関する条例（平成4年泉南市条例第7号）第17条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）若しくは第28条第1項から第3項まで、第5項、第6項、若しくは第8項又は公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成13年泉南市条例第21号）第4条の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額（以下この条において「基準額」という。）から、令和3年12月に支給された期末手当の額に、同月1日（同月前1箇月以内に退職した者にあつては、当該退職をした日）における次の各号に掲げる職員（給与条例の適用を受ける者をいう。以下この条において同じ。）の区分ごとに、それぞれ当該各号に定める割合を

乗じて得た額（以下この条において「調整額」という。）を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。

(1) 再任用職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。次号において同じ。）以外の職員 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める割合

ア イに掲げる職員以外の職員 127.5分の15

イ 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第18条第1項又は泉南市一般職の任期付職員の採用に関する条例（平成18年泉南市条例第8号）第2条若しくは第3条の規定により採用された職員 92.5分の0

(2) 再任用職員 72.5分の10

